

半期報告書

(第9期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

東京都目黒区三田1丁目6番21号

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

E32069

第9期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【中間連結財務諸表】	9
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第9期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03（5723）8619番
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部長 前田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03（5723）8619番
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部長 前田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 中間連結会計期間	第9期 中間連結会計期間	第8期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	470,141	490,914	955,580
経常利益	(百万円)	12,298	9,037	26,036
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,589	6,264	15,553
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	12,952	9,330	23,882
純資産額	(百万円)	275,422	287,594	285,326
総資産額	(百万円)	479,173	479,312	462,570
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	133.25	110.43	273.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	133.20	110.40	273.14
自己資本比率	(%)	57.3	59.9	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,936	△9,189	29,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,847	△8,029	△16,014
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,902	14,013	△13,278
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	24,882	20,419	22,917

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 2023年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第8期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①当社の経営成績と概況

◇連結経営成績 (％表示は、対前中間連結会計期間増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
490,914	4.4	8,806	△16.8	9,037	△26.5	6,264	△17.5

原材料価格の高止まりや物流費の上昇が続く厳しい事業環境の中、食肉事業の販売単価上昇や加工食品事業の価格改定実施等により売上高は増加しましたが、食肉事業の減益の影響を受け、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益はともに減少しました。

◇報告セグメント別の経営成績 (％表示は、対前中間連結会計期間増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	％	百万円	％
加工食品事業	197,433	3.4	3,929	13.1
食肉事業	293,473	5.1	5,849	△38.4

<加工食品事業>

- ・ハム・ソーセージは、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、家庭用主力商品の拡販等に努めたことから、売上高は増加しました。
- ・調理加工食品は、消費者ニーズの多様化に対応し、ピザ類、ハンバーグ・ミートボール類等の拡販に努めたことから、売上高は増加しました。
- ・加工食品事業全体では、価格改定による効果等が原材料費、光熱費及び物流単価の上昇の影響等をカバーしたことから、増収増益となりました。

<食肉事業>

- ・国内事業は、売上高は増加しましたが、消費マインドの低下による高価格帯の国産牛肉、輸入牛肉の販売数量減少、飼料価格の高止まりによる国産鶏肉の生産事業の利益減少等の影響を受け、減益となりました。
- ・海外事業は、アンズコフーズ社において、売上高は増加したものの人件費の増加及び光熱費の上昇や中国向け輸出の不振の影響等を受けた結果、減益となりました。
- ・食肉事業全体では、販売単価上昇により売上高は増加しましたが、国内、海外ともに厳しい事業環境が続いており、増収減益となりました。

②当社の財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

- ・総資産は、前連結会計年度末に比べて16,741百万円増加し、479,312百万円となりました。
増加要因：棚卸資産の増加
- ・負債は、前連結会計年度末に比べて14,472百万円増加し、191,717百万円となりました。
増加要因：短期借入金の増加
- ・純資産は、前連結会計年度末に比べて2,268百万円増加し、287,594百万円となりました。
増加要因：為替換算調整勘定の増加

(キャッシュ・フローの状況)

- ・現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,498百万円減少（前中間連結会計期間は2,522百万円増加）し、20,419百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、9,189百万円減少（前中間連結会計期間は4,936百万円減少）しました。
減少要因：棚卸資産の増加、仕入債務の減少
増加要因：売上債権の減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、8,029百万円減少（前中間連結会計期間は8,847百万円減少）しました。
減少要因：有形固定資産の取得による支出
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、14,013百万円増加（前中間連結会計期間は15,902百万円増加）しました。
増加要因：短期借入金の増加
減少要因：配当金の支払

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、844百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (2024年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,471,011	57,471,011	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	57,471,011	57,471,011	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	57,471,011	—	30,003	—	7,503

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	23,155	40.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1	4,245	7.48
公益財団法人伊藤記念財団	東京都目黒区下目黒1丁目8-1	2,400	4.23
エス企画株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22-13	2,055	3.62
公益財団法人伊藤文化財団	兵庫県神戸市灘区備後町3丁目2-1	1,240	2.18
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,139	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	678	1.19
伊藤 功一	東京都千代田区	551	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	549	0.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク)	BANKPLASSEN 2, 010 7 OSLO1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	487	0.85
計	—	36,503	64.34

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
2. 公益財団法人伊藤記念財団は、伊藤ハム㈱の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
3. 公益財団法人伊藤文化財団は、伊藤ハム㈱の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に寄与することを目的として設立された公益法人であります。
4. 当社は、自己株式736千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 736,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,347,100	563,471	—
単元未満株式	普通株式 387,511	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,471,011	—	—
総株主の議決権	—	563,471	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム米久 ホールディングス株式会社	東京都目黒区三田1丁目 6番21号	736,400	—	736,400	1.28
計	—	736,400	—	736,400	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,225	20,826
受取手形及び売掛金	110,986	101,995
商品及び製品	100,198	119,853
仕掛品	1,981	2,218
原材料及び貯蔵品	23,292	31,721
その他	12,381	10,689
貸倒引当金	△28	△71
流動資産合計	272,036	287,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,945	38,797
機械装置及び運搬具（純額）	32,344	31,856
工具、器具及び備品（純額）	1,751	1,701
土地	26,720	27,126
リース資産（純額）	2,862	2,980
その他（純額）	2,641	3,740
有形固定資産合計	105,265	106,203
無形固定資産		
のれん	16,798	16,120
その他	8,412	9,759
無形固定資産合計	25,210	25,880
投資その他の資産		
投資有価証券	34,699	33,687
退職給付に係る資産	18,625	19,484
その他	7,510	7,600
貸倒引当金	△777	△775
投資その他の資産合計	60,058	59,996
固定資産合計	190,534	192,080
資産合計	462,570	479,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,830	72,728
電子記録債務	1,347	1,311
短期借入金	39,815	64,660
1年内返済予定の長期借入金	106	100
未払法人税等	3,892	1,425
賞与引当金	6,365	4,248
役員賞与引当金	169	84
その他	35,706	30,177
流動負債合計	161,234	174,736
固定負債		
長期借入金	340	290
退職給付に係る負債	1,600	1,571
資産除去債務	1,277	1,279
その他	12,792	13,839
固定負債合計	16,010	16,980
負債合計	177,244	191,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,430	89,442
利益剰余金	148,784	147,959
自己株式	△2,793	△2,720
株主資本合計	265,424	264,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,228	9,627
繰延ヘッジ損益	△366	△1,049
為替換算調整勘定	6,309	9,874
退職給付に係る調整累計額	4,019	3,749
その他の包括利益累計額合計	19,191	22,201
新株予約権	77	66
非支配株主持分	632	641
純資産合計	285,326	287,594
負債純資産合計	462,570	479,312

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	470,141	490,914
売上原価	405,179	425,165
売上総利益	64,961	65,749
販売費及び一般管理費	※ 54,381	※ 56,942
営業利益	10,580	8,806
営業外収益		
受取利息	125	131
受取配当金	151	155
受取賃貸料	225	212
助成金収入	1,678	96
持分法による投資利益	—	537
その他	551	370
営業外収益合計	2,732	1,503
営業外費用		
支払利息	792	1,172
不動産賃貸費用	69	65
持分法による投資損失	128	—
その他	24	34
営業外費用合計	1,014	1,272
経常利益	12,298	9,037
特別利益		
固定資産売却益	1	25
投資有価証券売却益	1	203
企業結合に係る特定勘定取崩益	550	—
その他	—	0
特別利益合計	552	229
特別損失		
固定資産除却損	99	101
減損損失	—	10
災害による損失	248	—
工場閉鎖関連損失	823	—
投資有価証券評価損	—	37
その他	6	0
特別損失合計	1,178	149
税金等調整前中間純利益	11,673	9,117
法人税、住民税及び事業税	3,636	1,295
法人税等調整額	425	1,523
法人税等合計	4,061	2,819
中間純利益	7,611	6,297
非支配株主に帰属する中間純利益	22	33
親会社株主に帰属する中間純利益	7,589	6,264

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,611	6,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	397
繰延ヘッジ損益	536	△682
為替換算調整勘定	2,213	4,201
退職給付に係る調整額	678	△253
持分法適用会社に対する持分相当額	1,147	△629
その他の包括利益合計	5,340	3,032
中間包括利益	12,952	9,330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,904	9,274
非支配株主に係る中間包括利益	47	56

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,673	9,117
減価償却費	5,904	6,438
減損損失	—	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,732	△2,116
のれん償却額	797	805
受取利息及び受取配当金	△277	△286
支払利息	792	1,172
受取保険金	△222	△37
助成金収入	△1,678	△96
災害による損失	248	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	△550	—
工場閉鎖関連損失	823	—
持分法による投資損益 (△は益)	128	△537
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△203
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,128	10,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,201	△24,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,568	△2,054
未払金の増減額 (△は減少)	5,216	△2,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△824	△1,219
その他	1,137	△1,953
小計	△2,317	△7,780
利息及び配当金の受取額	844	1,139
保険金の受取額	221	38
助成金の受取額	828	131
利息の支払額	△792	△1,172
災害損失の支払額	△577	—
工場閉鎖関連損失の支払額	—	△44
法人税等の支払額	△3,143	△1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,936	△9,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,704	△7,334
無形固定資産の取得による支出	△1,020	△1,498
投資有価証券の取得による支出	△32	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	415
貸付けによる支出	△118	△119
貸付金の回収による収入	97	104
事業譲受による支出	△70	—
その他	△46	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,847	△8,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,323	21,701
長期借入金の返済による支出	△64	△56
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△6,823	△7,081
その他	△532	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,902	14,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,522	△2,498
現金及び現金同等物の期首残高	22,359	22,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 24,882	※ 20,419

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(有)キロサ肉畜生産センター	243百万円	227百万円
INDIANA PACKERS CORP.	1,904 (US \$ 12,577千)	1,576 (US \$ 11,046千)
(有)島根農場	165	156
ASIAN BEST CHICKEN CO., LTD.	1,281 (THB 308,100千)	1,313 (THB 297,950千)
計	3,595	3,274

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	11,714百万円	12,087百万円
退職給付費用	△80	△111
賞与引当金繰入額	2,517	2,314
発送配達費	18,866	21,052

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	25,189百万円	20,826百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△307	△407
現金及び現金同等物	24,882	20,419

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	6,833	24	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	7,089	125	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	3,971	70	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,010	279,124	470,134	6	470,141	—	470,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,906	34,932	53,839	443	54,282	△54,282	—
計	209,916	314,057	523,973	450	524,423	△54,282	470,141
セグメント利益又は 損失 (△)	3,474	9,499	12,973	△174	12,798	△499	12,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,433	293,473	490,906	7	490,914	—	490,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,234	38,472	56,707	468	57,176	△57,176	—
計	215,668	331,945	547,613	476	548,090	△57,176	490,914
セグメント利益	3,929	5,849	9,778	19	9,798	△760	9,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部顧客の管轄事業部変更や販管費の社内管理区分見直し等を行い、外部顧客への売上高及びセグメント利益又は損失の各セグメント間移管を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	84,750	5,718	90,469	—	90,469
調理加工食品	67,092	9,534	76,627	—	76,627
食肉	36,881	251,358	288,240	—	288,240
その他	2,284	12,513	14,797	6	14,804
顧客との契約から生じる収益	191,010	279,124	470,134	6	470,141
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	191,010	279,124	470,134	6	470,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等があります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	86,256	5,669	91,926	—	91,926
調理加工食品	68,677	10,877	79,555	—	79,555
食肉	40,194	263,458	303,652	—	303,652
その他	2,304	13,467	15,771	7	15,779
顧客との契約から生じる収益	197,433	293,473	490,906	7	490,914
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	197,433	293,473	490,906	7	490,914

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等があります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	133円25銭	110円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,589	6,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,589	6,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,953	56,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	133円20銭	110円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2023年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月24日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 7,089百万円
- ② 1株当たりの金額 125円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年6月10日

また、第9期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月1日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 3,971百万円
- ② 1株当たりの金額 70円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 勝成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。